



2016年1月4日から始まった第190回通常国会において、これまで計8回の委員会質疑や本会議討論に立ちました。
今回は、その概況をお伝えします！

2/10 国際経済・外交に関する調査会

政府参考人に対し、TPPの大筋合意の中身が、対米自動車輸出にどのような影響を与えるかについて質問し、主に以下を確認。

- ・トラックの完成車の関税25%は、撤廃まで30年を要するが、**ほとんどのトラックは、完成車ではなくキャブシャシ(荷台以外の部分)の形で輸出されており、4%の関税が適用。**なお、SUVにはトラックではなく乗用車の関税2.5%が適用。
- ・業界では乗用車やピックアップトラックなどの**現地生産が進んでおり、輸出する部品の関税については約8割が即時撤廃。**
- ・成長市場に関わるリチウムイオン電池なども関税撤廃まで長期間要することとなったが、これらも現地生産が進み、その関連部品についての関税は即時撤廃。



3/22 財政金融委員会

日本の自動車産業の生産、販売、輸出、海外生産台数について、戦後からの推移を紹介。国内の生産、販売は1990年頃をピークに、それぞれ約400万台、300万台も減少していること、輸出が横ばいで推移する中、海外生産が急速に増大してきており、海外の稼ぎに頼っている現状を説明。今後も、事業のグローバル化の進展が予想される中、製品の魅力、信頼を維持するために**母国内の技術力を強化し続けることの重要性を強調。**そのためには、国内での生産(ものづくり)を維持、拡大していく必要があることを麻生財務大臣や総務大臣政務官に認めさせた上で、その**鍵となる国内の販売台数を維持する観点から、自動車の税を軽減すべきと主張。**ユーザー視点に加え、産業・雇用の視点からも自動車にかかる税負担の軽減を主張した。(次頁資料1~4参照)

第190回通常国会 いそぎき哲史 アーカイブ The Isozaki Archives

2/17 国民生活のためのデフレ脱却 及び財政再建に関する調査会

「財政再建のあり方」をテーマに、有識者の方々に對し、公共ストックの後世代への益、現行の金融政策の短期的リスク、現行の国家予算の組み方の問題点などについて質した。



3/31 財政金融委員会

毎年国会の審議を受けるべき赤字国債の発行を、5年間無条件に可能とする政府案に反対し、民進党提出の毎年国会審議をさせるための法案に賛成の立場から、討論に立った。



3/23 財政金融委員会

主に、**消費税の軽減税率**を採用すると決めた判断基準について質し、**全く低所得者対策にはならない**ことを示しながら、政府与党がまともな検討をしていなかったことを露呈させた。

3/29 本会議

民進党結党直後の参議院本会議で、党会派を代表して所得税法等改正案に反対の立場から討論。安倍総理の消費税に絡む発言の軽さを指摘し、民進党として、軽減税率導入前提の消費税増税には反対を主張。その他、格差是正の措置がないこと、自動車関係諸税の負担が増える中身になっていることを、反対理由として指摘。



4/4 決算委員会

一昨年の2014年7月1日に、集団的自衛権を可能とする憲法解釈変更の閣議決定がされた際の経緯について詰問。閣議決定前日の6月30日に、閣議決定案に対する意見を求められた内閣法制局から、「**会議も開かずにはわずか一日で『意見はない』と決定した』旨の驚きの答弁が返ってきた。**」「行政府の法の番人」とも呼ばれる内閣法制局の実態が浮き彫りになり、この日のやりとりについては、**4月5日(1面)と6日(4面)の朝日新聞で取り上げられた。**

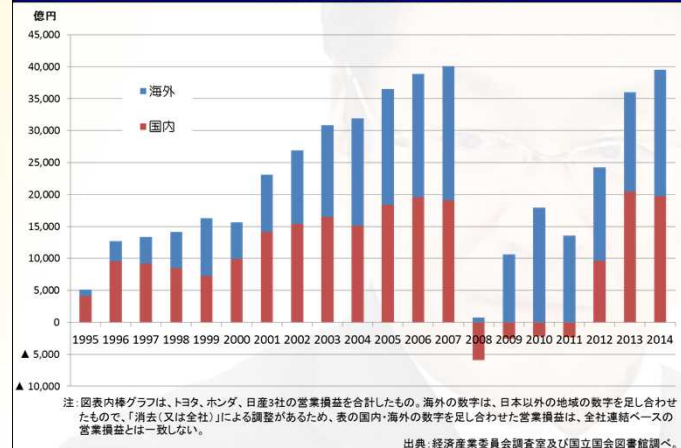
4/25 決算委員会

自動車ユーザーが強制加入させられている**自賠責保険**。その保険料を管理・運営している自動車安全特別会計から、**国の一般会計予算に約6,000億円が貸し付けられたまま返済されていない**点を追及。法律と省庁間の取り決めに基づき、平成30年度までに元の特別会計に戻すべき旨、主張。国土交通、財務両大臣からは、平成29年度予算編成の過程で、協議していく旨の答弁があった。その他、空港整備で指摘されている不備を質し、改善する旨の答弁を引き出した。



3/22 財政金融委員会提出資料

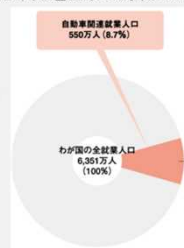
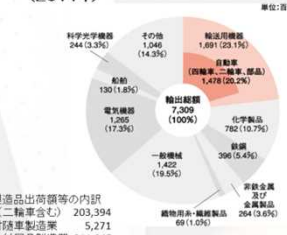
Data presented at committee

資料1 日本の自動車産業の発展過程
(台数ベース)2016/03/22 財政金融委員会
民主党・新緑風会 磯崎哲史提出資料資料3 日本の自動車メーカー3社(合計)
の国内・海外損益 推移2016/03/22 財政金融委員会
民主党・新緑風会 磯崎哲史提出資料資料2 国内自動車販売台数と
自動車関係諸税収の推移2016/03/22 財政金融委員会
民主党・新緑風会 磯崎哲史提出資料

資料4 基幹産業としての自動車産業

2016/03/22 財政金融委員会
民主党・新緑風会 磯崎哲史提出資料

自動車関連産業と就業人口

主要製造業の製造品出荷額等
(2013年)主要商品別輸出入額 (F.O.B.ベース)
(2014年)主要製造業の設備投資額
(2014年度計画)主要製造業の研究開発費
(2013年度)